



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 エレコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	26,152	0.8	3,058	17.6	2,724	27.6	1,964	23.7
2022年3月期第1四半期	26,360	5.4	3,713	3.8	3,764	0.4	2,575	1.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,474百万円 (120.8%) 2022年3月期第1四半期 2,479百万円 (5.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22.64	22.64
2022年3月期第1四半期	28.28	28.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	112,362	82,028	72.8	954.73
2022年3月期	110,621	81,401	73.4	923.89

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 81,813百万円 2022年3月期 81,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		19.00		18.00	37.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		19.00		18.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,128	2.8	6,052	13.4	6,106	13.1	4,222	10.9	48.07
通期	111,600	4.0	13,600	2.5	13,700	4.9	9,450	9.1	107.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	92,221,420 株	2022年3月期	92,221,420 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,529,062 株	2022年3月期	4,381,162 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	86,774,808 株	2022年3月期1Q	91,069,458 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2022年8月4日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は26,152百万円（前年同四半期比0.8%減）、売上総利益は9,699百万円（前年同四半期比5.6%減）営業利益は3,058百万円（前年同四半期比17.6%減）、経常利益は2,724百万円（前年同四半期比27.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,964百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

売上高は、グループ会社のハギワラソリューションズ株の産業機器向けのストレージの需要回復やECにおいてスマートフォン向けの高速充電器などの戦略的な拡販も見られましたが、パソコン周辺機器やTV・AV関連機器の需要の落ち着きが見られ前年同四半期比微減となりました。

売上総利益は、海外から製品を米ドルで仕入れする弊社にとっては、期初の想定を上回る円安の進行が円換算額の前価上昇に大きな影響を与えました。また、昨今の半導体不足及び資源高騰により、弊社の製品群であるパソコン及びデジタル関連製品の原価が大きく上昇しました。その結果、売上総利益が減少しました。第2四半期以降、製品の値上げを段階的に実施することで、原価上昇分のコストを吸収していく方針です。

営業利益は、開発力の強化の為、開発人財を積極採用した結果、人件費が増加したこと及び兵庫物流センターの減価償却費が増加したことにより、販管費及び一般管理費が前年同四半期に比べて増加し、減少しました。

経常利益は、急激な円安の進行による為替差損が発生したことにより、営業外費用が増加し、減少しました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

ECを中心に電源タップなどを戦略的に販売したものの、パソコン本体の出荷台数が低調に推移したこともあり、パソコン周辺機器も低調に推移しました。

これらの結果、パソコン関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,440百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

スマートフォンの販売台数が減少したことによるケースやフィルムを中心としたアクセサリ類の販売が落ち込みましたが、ECにおいて高速充電に対応したAC充電器を中心に戦略的な拡販を行いました。

これらの結果、スマートフォン・タブレット関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,931百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

(TV・AV関連)

ヘッドセットマイクやAVケーブル関連の需要が一服し、TV・AV関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,302百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

(周辺機器)

グループ会社であるハギワラソリューションズ株の売上高が好調で、スマートフォンに対応したUSBメモリも好調でした。

これらの結果、周辺機器に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,701百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

(その他)

グループ会社であるロジテックINAソリューションズ株のカスタムPC及びタブレットが堅調に推移しました。

これらの結果、その他に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,777百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	2022年3月期第1四半期		2023年3月期第1四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	7,941	30.1	7,440	28.4	△6.3
スマートフォン・タブレット関連	4,703	17.9	4,931	18.9	4.8
TV・AV関連	4,787	18.2	4,302	16.5	△10.1
周辺機器	7,310	27.7	7,701	29.4	5.3
その他	1,616	6.1	1,777	6.8	9.9
合計	26,360	100.0	26,152	100.0	△0.8

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,741百万円増加し、負債は1,114百万円増加、純資産は626百万円増加となりました。

総資産は、半導体不足に起因する調達難を見越して、一時的に棚卸資産が増加しました。また、ドル建て資産の円換算額が円安により増加しました。一方で、配当金の支払い及び兵庫物流センターの設備の支払いが発生したことなどから現金及び預金は減少しました。

負債は、半導体不足に起因する調達難を見越して仕入を増やした結果、支払手形及び買掛金が増加しました。また、ドル建て買掛金が多く、円安により円換算額が増加しました。

純資産は、円安の進行に伴い繰延ヘッジ損益が増加した一方で、現在取得中の自己株式の増加により株主資本の減少も見られました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに伴う収入は1,953百万円となりました。(前年同四半期は1,724百万円の収入)これは棚卸資産が増加したものの、売上債権の減少と仕入債務の増加により運転資本が減少し、収入は増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローに伴う支出は2,766百万円となりました。(前年同四半期は873百万円の支出)これは兵庫物流センターの設備の支払いによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローに伴う支出は1,580百万円となりました。(前年同四半期は1,736百万円の支出)これは配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,891百万円減少し、40,191百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,082	40,191
受取手形及び売掛金	18,763	17,406
有価証券	12,380	13,852
商品及び製品	10,376	13,522
仕掛品	124	176
原材料及び貯蔵品	2,067	2,236
返品資産	547	549
預け金	5,240	2,005
その他	5,520	9,511
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	97,097	99,445
固定資産		
有形固定資産	8,065	8,334
無形固定資産	1,918	1,846
投資その他の資産	3,540	2,735
固定資産合計	13,523	12,916
資産合計	110,621	112,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,364	16,910
電子記録債務	3,766	3,725
短期借入金	500	500
未払法人税等	1,757	489
返金負債	1,565	1,554
その他の引当金	1,025	538
その他	5,112	3,760
流動負債合計	27,092	27,478
固定負債		
退職給付に係る負債	1,712	1,739
役員退職慰労引当金	19	20
その他	396	1,096
固定負債合計	2,127	2,856
負債合計	29,220	30,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,815	12,815
利益剰余金	57,630	58,013
自己株式	△6,052	△9,287
株主資本合計	76,972	74,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	458
繰延ヘッジ損益	2,609	5,431
為替換算調整勘定	1,004	1,834
退職給付に係る調整累計額	183	△31
その他の包括利益累計額合計	4,182	7,693
新株予約権	228	196
非支配株主持分	18	17
純資産合計	81,401	82,028
負債純資産合計	110,621	112,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	26,360	26,152
売上原価	16,086	16,452
売上総利益	10,274	9,699
販売費及び一般管理費	6,560	6,641
営業利益	3,713	3,058
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	28	27
為替差益	13	—
その他	9	12
営業外収益合計	57	51
営業外費用		
支払利息	3	0
為替差損	—	383
事務所移転費用	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	6	385
経常利益	3,764	2,724
特別利益		
固定資産売却益	2	—
新株予約権戻入益	—	31
退職給付制度終了益	—	91
特別利益合計	2	123
特別損失		
固定資産除却損	1	9
会員権評価損	0	—
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	3,764	2,837
法人税、住民税及び事業税	708	669
法人税等調整額	482	205
法人税等合計	1,190	874
四半期純利益	2,574	1,962
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,575	1,964

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,574	1,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	71
繰延ヘッジ損益	△66	2,822
為替換算調整勘定	7	831
退職給付に係る調整額	3	△214
その他の包括利益合計	△94	3,511
四半期包括利益	2,479	5,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,480	5,474
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,764	2,837
減価償却費	398	552
のれん償却額	19	19
受取利息及び受取配当金	△34	△39
支払利息	3	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,037	2,120
棚卸資産の増減額(△は増加)	△908	△3,334
仕入債務の増減額(△は減少)	△984	2,329
引当金の増減額(△は減少)	△644	△683
その他	△504	62
小計	4,148	3,865
利息及び配当金の受取額	34	39
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△2,454	△1,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724	1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△544	△13
有形固定資産の取得による支出	△327	△2,662
無形固定資産の取得による支出	△87	△79
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	88	—
その他	4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873	△2,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△34	—
自己株式の取得による支出	—	△3,235
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	—	3,235
配当金の支払額	△1,639	△1,581
その他	37	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,736	△1,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△884	△1,891
現金及び現金同等物の期首残高	51,873	42,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,989	40,191

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。